

# 【退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書】記載例

申告書の記載例に基づいて、正しく記入してください。なお、死亡退職の場合は、提出の必要はありません。

退職手当支給請求書の請求年月日と同一年月日を元号から記入  
退職年の1月1日現在の住所地の市町村を記入  
住民票の住所を記入

税務署は、全員新潟税務署と記入  
「新潟県教育庁福利課長」と記入

退職年の暦年による「年」を元号から記入

現住所と同じ場合は「同上」でも可

勤続年数の1年未満は切り上げ

上段の勤続年数が6年以上の場合は「無」とする  
5年以下の場合は「有」とし、上段と同じ勤続期間を記入

「重複勤続期間」及び「短期勤続期間」については全員「無」とする

全ての人が記入

●●●年7月31日 新潟 税務署長 殿 / △△ 市町村長 殿		●●●年分退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書	
退職手当の支払者の 所在地 (住所)	T950-8570 新潟市中央区新光町4番地1	現住所	T950-0000 新潟市00区00町1-2-3
名称 (氏名)	新潟県教育庁福利課長	氏名	福利花子
法人番号 (個人番号)	(記入不要)	個人番号	(記入不要)
		その年1月1日現在の住所	新潟市00区00町1-2-3

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	●●●年7月31日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 ●●●年9月1日 至 ●●●年7月31日	年 1
A ② 退職の区分等 <一般・障害の区分> ○一般 障害 <生活扶助の有無> 有・無	うち特定役員等勤続期間	有	自 年 月 日 至 年 月 日	年
	うち一般勤続期間との重複勤続期間	有	自 年 月 日 至 年 月 日	年
	うち短期勤続期間との重複勤続期間	有	自 年 月 日 至 年 月 日	年
	うち短期勤続期間	有	自 年 月 日 至 年 月 日	年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
うち特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	うち特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
うち短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	うち一般勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
		うち短期勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
		うち全重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
		うち短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
		うち一般勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年

あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。

(1) 前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けた場合(2)及び(3)の場合を除きます。前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等  
(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払いを受けた場合(3)の場合を除きます。次の退職手当等  
・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に支払を受けた退職手当等  
・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等  
(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年以内に支払を受けた退職手当等

⑥ 左記の前年以前に支払いを受けた退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
⑧ うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑧ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑥の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
⑨ うち短期勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑨ うち特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
		⑩ うち短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑩ ⑧又は⑥の勤続期間のうち、⑧又は⑥の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑩又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
うち特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
うち短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑫ ⑨と⑪の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
⑪ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑬ ⑨と⑪の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
うち特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑭ ⑨と⑪の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
うち短期勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑮ ⑨と⑪の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額(円)	源泉徴収税額(円)	特別徴収税額(円)		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
				市町村民税	道府県民税			
B	一般	・	・			・	一般・障害	
	特定役員	・	・			・	一般・障害	
	短期	・	・			・	一般・障害	
C	・	・			・	一般・障害		